

中外日報・日本NPO学会

共同教団アンケート

■調査の概要■
 名称：東日本大震災に関する宗教団体調査／調査時期：2013年（平成25年）1月～2月／調査方法：郵送及び訪問調査／対象：主要教団18団体／回収率：100％
 ＊本調査は、日本NPO学会と日本NPOセンターとの連携事業「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査（アンケート・インタビュー）再生プログラム」の一環をなしている。

18教団の総額

150億円規模

設問2では、寄付や義援金は、教団の福祉・教育・支援金や物資・施設・リリック教会は合計金額を、提供の内容を聞いた。それ得られなかった。日、本NPO学会が調査し得る、氏子概念が幅広いこと、O等具体的な団体名を挙げる、三つの割合を聞いた。この支援費用が教団、関連された個別資料を収集し、とも影響しているだろう。設問3で、また設問4では、義援金、団体、外部からの寄付等、たもの。

内部向けが多い支出

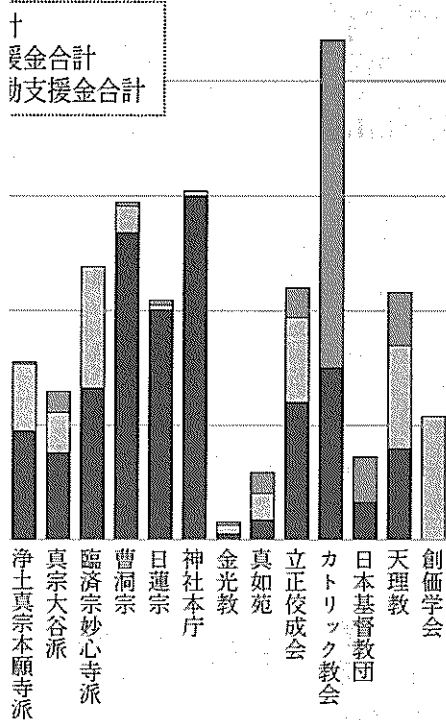
支出先分類では、全体、され、外部の一般被災者、自主申告割合では、63%、87億1千万円が、若への直接・間接の支出に内部が増え、内部が67%の割合は、もちろん、被災者社・教会や信託は全体の約31%、50億4%、外部が33%、支援金、教団の考え方に、55%、天理教63%だ。

■設問の概要■

- 設問1 被災地へ教団、設問6 どのような組織として、これまで、どこで現地で支援活動を支出したか、義援金、寄付したのか
- 設問2 寄付や義援金、設問7 支援活動全体の時期・段階に区別が、あったか
- 設問3 ①教団の被災者社、教会等の復旧支援、設問8 支援活動において具体的な共同、協力関係を持った団体は、設問9 教団内の幅広い活動（ボランティア、活動）について

色教団に滲む支援金

額と支出先分類



本社と日本NPO学会との共同による18宗教団体調査によつて、震災支援活動は全体で150億円規模（このうち一般被災者支援は50億円強である）と、さらに支援者ボランティア派遣の仕組み等が明らかになった。

今回の調査は、東日本大震災（以下震災）での主要18教団の被災者支援活動の把握が目的だ。全体の規模や各教団の特徴等が明らかとなった。

ただし、教団規模も異なり、また教団の社会貢献活動の教義上の位置付けや、活動の組織方法も異なり、単純に大きい方が優れていると、特定の方法がよい等という比較はできない。

設問は、前半が主に現金や物資等の流れ、後半がボランティア（支援者）の流れを、さらに記述式部分では支援活動で感じられた困難や教訓、改革、行政への意見、来るべき大震災への備え等を聞いた。

中外日報社へ

御本山御用達 開明社員

井筒法衣店

代表取締役社長 幾田 潤

本店 東京都千代田区堀川通新花屋町角（西本願寺前）
 〒600-8503
 フリーダイヤル ☎ 0120-078-720
 フリーダイヤルFAX 0120-078-490

東京店 東京都新宿区三栄町11-6
 〒160-0008
 TEL(03)3359-1500 内線
 FAX(03)3359-8902 番

瓦屋根

- ・全国どこでも出張致します。
- ・震災復興にも協力をしています。

アスカ工業株式会社

〒135-0004 東京都江東区森下4-13-10 アスカビル 電話：03-3349-6081(代) FAX：03-3345-6082
 E-mail:sales@asuka-kougyo.co.jp http://www.asuka-kougyo.co.jp

